質 問 回 答 書

令和7年7月28日

件 名 電子契約システム導入

発 注 課 上尾市総務部契約検査課

担 当 者 宮部

電 話 番 号 048-775-5116

Eメールアドレス s104500@city.ageo.lg.jp

(注)「番号」1-1は、1回目の1番目を指します。**3ページ目以降に2回目の質問回答を掲載しています(7/28更新)**

番号	実施要領 ページ	仕様書 ページ	質 問 事 項	回 答
1-1	7		⑤提案者情報の記載不可 「提案書の副本には本市が提示した「提案者番号」を記載してください。また、副本においては、事業者が特定される記号やロゴマーク等を削除してください。」とあり、どちらも副本についての記載ですが、正本には提案者の社名、特定される記号やロゴマーク等は記載して問題ないでしょうか？	正本に提案者の社名、特定される記号やロゴマーク等を記載することは問題ありません。
1-2	9		「事業経費」について、絶対評価と相対評価どちらになるでしょうか。	仕様確認や事業設計等、提案書等の作成に影響がない、具体的な評価方法についてのご質問のため、回答は差し控えさせていただきます。 事業経費には、仕様や提案の内容に要する費用を適切に計上してください。
1-3	9		評価項目「事業経費」のうち、「費用対効果に優れた事業費の積算」とありますが、「優れている」と判断される具体的な基準について教えてください。 例えば、事業者経費が非常に低額(例:1円)であっても、成果が十分に見込めない場合には、費用対効果としては優れていないと判断される可能性があります。そのようなケースはどのように評価されるのでしょうか？ また、評価については絶対評価でしょうか？相対評価でしょうか？	仕様確認や事業設計等、提案書等の作成に影響がない、具体的な評価方法についてのご質問のため、回答は差し控えさせていただきます。 事業経費には、仕様や提案の内容に要する費用を適切に計上してください。

番号	実施要領 ページ	仕様書 ページ	質 問 事 項	回 答
1-4		10	1. 本システム及び本サービスに関する要件(1) 基本要件 ④ 「本サービスが建設業法施行規則（昭和24年省令第14号）第13条の4第2項の技術的基準に適合するものとして回答されていること。」とあるが、本要件は建設工事関連契約にて電子契約を行うという目的から、令和2年に改正がされている現行法の技術基準に適合するという回答をグレーゾーン解消制度で取得していることが必須という認識でよいでしょうか。	「グレーゾーン解消制度」の回答書は改正前の「建設業法施行規則第13条の2第2項」で回答されたものも、現行の「建設業法施行規則第13条の4第2項」で回答されたものと同様とみなします。
1-5		10	1. 本システム及び本サービスに関する要件(1) 基本要件 ⑫ 「変更契約が締結でき、原契約と紐づけが可能なこと。」について、フォルダ等を開かずに管理画面上にて一目で確認できるように紐づけされていれば良い認識でしょうか。	表示画面※1上で、関連する契約情報※2が存在すること、及び、関連する契約情報を検索するための情報※3が表示可能な場合には、要件を満たします。 ※1 管理画面に限らず、検索結果表示画面等を含むユーザーが確認可能なシステム上のいずれかの画面を指します。 ※2 原契約、変更契約の情報（運用面でユーザーが登録する情報でも可）。以下同じ。 ※3 運用面でユーザーが登録する情報でも可。
1-6		11	1. 本システム及び本サービスに関する要件(2)機能要件 ①基本機能(オ) 「パソコン、スマートフォン等のマルチデバイスで操作が可能であること。」についてタブレットは含まれる認識でよいでしょうか。また、署名、ダウンロード、保管等パソコンでできる操作がスマートフォン等でも同様に可能であることが求められている認識でよろしいでしょうか。	パソコン、スマートフォンの他、タブレットでの操作に対応していることもマルチデバイスに含みます。 また、スマートフォン等のパソコン以外のデバイスでの操作は、メール受信、ログイン及び案件の確認が可能であれば、パソコンで可能なすべての操作が出来なくても要件を満たします。

(以降、2回目の質問回答(7/28更新))

番号	実施要領 ページ	仕様書 ページ	質 問 事 項	回 答
2-1	6		① 提案書の内容 以下の (i) ~ (iv) について提案書を作成してください。 とありますが、同資料の P.9 の評価基準には大項目として別途「柔軟性・拡張性」と「事業経費」が記載されております。こちらの2点は提案書への記載は不要でしょうか？不要である場合、「柔軟性・拡張性」はどの部分で評価されるのでしょうか？	「柔軟性・拡張性」については「(5)電子契約システム提供状況・機能等調書」No.5 (項目No.35~42)、「事業経費」は「(8-1)見積書」によりそれぞれ評価を行うため、提案書への記載は不要です。
2-2	9		実績について優先される(高評価を受ける)基準について教えてください。評価基準に「特に上尾市の人口と同規模程度又は埼玉県内団体等」とありますが、(3)業務実績調書に記載する実績5つについては、上尾市と同規模もしくは、埼玉県内の自治体実績が評価されるのでしょうか？もしくは他県で利用件数が多い自治体や県庁クラスの方が評価が高くなるのでしょうか？	具体的な評価方法についてのご質問のため、回答は差し控えますが、評価の観点に記載のとおり、提供しようとしているシステムの運用実績に「上尾市の人口と同規模程度又は埼玉県内団体等」が含まれているかどうかを特に評価します。 「(3)業務実績調書」の「評価基準項目 記載順」に沿って5団体に達するまで実績等を記入してください。
2-3		2	電子契約システム導入 特記仕様書 ① (共通) 7_サービスレベル合意書 エ 「脅威に対する電子契約サービス提供者の情報セキュリティ対策(なりすまし、情報漏えい、情報の改ざん、否認防止、権限昇格への対応、サービス拒否・停止等)の実施状況やその他の契約の履行状況の確認方法」とありますが、その他の契約の履行状況とは、下記のどちらでしょうか？ 1. システム提供会社で送付している書類の承認状況の確認のことでしょうか？ 2. それとも、SLA(サービスレベル合意書)として別のものを指していますでしょうか？	「その他の契約の履行状況」は、「7 サービスレベル合意書の必須項目」ア~ウ及びエの前段に記載している項目の他、本契約の仕様書等で定める内容のうち、主にシステムの運用に関する履行状況を確認する必要がある項目を想定しています。 情報セキュリティ対策とあわせて、これらが適切に行われていることをどのように確認することとしているか等をサービスレベル合意書に記載していただくことを想定しています。 具体的な項目は、選定後に契約候補者と調整の上決定します。
2-4		19	電子契約システム導入特記仕様書 ④ (システム利用) 6. 支払 毎月の請求、支払いではなく、年度ごとの請求、支払い(完了払い)を認めていただけないでしょうか。 令和7年度分(2026/1/1-2026/3/31) 3ヵ月分一括請求 令和8年度分(2026/4/1-2027/3/31) 12ヵ月分一括請求 令和9年度分(2027/4/1-2028/3/31) 12ヵ月分一括請求 令和10年度分(2028/4/1-2029/3/31) 12ヵ月分一括請求 令和11年度分(2029/4/1-2030/3/31) 12ヵ月分一括請求 令和12年度分(2030/4/1-2030/12/31) 9ヵ月分一括請求	利用期間終了後の請求であれば、年払いの対応も可能です。 契約候補者に選定された者が年払いを希望する場合には、選定後に同者と調整の上決定します。

番号	実施要領 ページ	仕様書 ページ	質 問 事 項	回 答
2-5			<p>電子契約システム提供状況・機能等調書</p> <p>No. 35 に記載のある「継続的な利用に必要な対応・機能更新への取組として、主要なすべての OS、ブラウザのバージョンアップ等についての速やかな対応について方針を定めている」「対応所要期間」という質問の意図を教えてください。</p> <p>また、こちらはバージョンアップとは、下記のいずれかについてでしょうか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上尾市様が利用する端末 ・システムを提供(運用)している弊社の端末 ・システムを提供するために設置しているサーバー・ネットワーク機器 	<p>契約期間中に継続して利用するためには、本市及び契約の相手方の利用が想定される主要な OS、ブラウザの最新版に速やかに対応可能なシステムを導入する必要があると考えています。このため、提供されるシステムが主要な OS、ブラウザのバージョンアップに対して速やかな対応が見込めるかを確認するために、対応方針、対応所要期間を確認する設問です。</p>
2-6			<p>電子契約システム提供状況・機能等調書</p> <p>No. 24 に記載のある「契約の相手方が多要素認証(※)を選択することができる」「※アカウント(メールアドレス)に紐づくパスワード以外の認証要素。項目 2 において同じ。」とあるが、パスワード認証(知識認証)以外ができない場合は「要件を満たさない」という認識でよろしいでしょうか？その場合、評価項目については「×」になるという理解でよろしいでしょうか？</p>	<p>契約の相手方が、「アカウント(メールアドレス)に紐づくパスワード以外の認証要素」が利用できない場合には「×」を入力してください(契約の相手方がアカウント作成や有料申込をすることにより利用可能となる場合には「○」として問題ありません)。</p> <p>なお、ソフトウェアトークンによるワンタイムパスワードは「アカウント(メールアドレス)に紐づくパスワード以外の認証要素」として「多要素認証」に該当します。この場合にはNo.24 の回答 1 には「○」、回答 2 には「ワンタイムパスワード(ソフトウェアトークン)」等と入力してください。</p>
2-7			<p>電子契約システム提供状況・機能等調書において未実装や仕様を満たしていないにも関わらず仮に「○」とした場合、この評価については虚偽の申告ということになるが、その場合の評価はどのようになるのでしょうか？</p>	<p>虚偽の申告があった場合には、実施要領「1 1. 選定方法」「(5) その他」「①失格」「ウ 提出書類に虚偽の記載や著しい不備等があった場合」に該当し、失格となります。</p>